

## 著者・翻訳者プロフィール

### ◎著者

#### 太田 修（おおた おさむ）（はじめに、第9章）

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 教授。専門は、朝鮮現代史・近現代日朝関係史。

単著として、『[新装新版] 日韓交渉——請求権問題の研究』（クレイン、2015年）、『朝鮮近現代史を歩く——京都からソウルへ』（思文閣出版、2009年）、共編著として、오타 오사무・허은編『동아시아 냉전의 문화（東アジア冷戦の文化）』（소명출판、2017年）がある。

#### 西村 直登（にしむら なおと）（第1章）

同志社大学研究開発推進機構 特別任用助手。専門は、朝鮮近代史・近現代日朝関係史。主な論文として、「関東大震災に対する朝鮮社会の反応」（『코리아研究』10号、2020年3月）、「関東大震災下における朝鮮人の帰還」（『社会科学』47巻1号、2017年5月）などがある。

#### 申 載浚（シンジェジュン、신재준）（第2章）

韓国・韓国学中央研究院 PD、ソウル大学校国史学科 講師。専門は、韓国現代史。主な論文として、「1965년 전후 한일 양국의 동아시아 지역주의 구상과 미국」（『지역과 역사』47号、2020年10月）、「1945-46년, 재조선일본인의 귀환과 미군정의 대응」（『軍史』104号、2017年9月）、「한일회담 시기 한국 정부의 제일한인 재산반입 정책의 변화」（『韓國史論』58号、2012年6月）などがある。

### 宮本 正明 (みやもと まさあき) (第3章)

早稲田大学大学史資料センター 非常勤嘱託。専門は、近現代日朝・日韓関係史。  
主な論著として、「取調記録を通じてたどる「二・八独立宣言」への道程」(『在日朝鮮人史研究』50号、2020年10月)、「在日朝鮮人の『戦時』と『戦後』——協和会末端組織の担い手を中心に」(李盛煥・木村健二・宮本正明編著『近代朝鮮の境界を越えた人びと』日本経済評論社、2019年)などがある。

### 板垣 竜太 (いたがきりゅうた) (第4章)

同志社大学社会学部 教授。専門は、近現代朝鮮社会史・文化人類学。  
主な論著として、『朝鮮近代の歴史民族誌』(単著)、『東アジアの記憶の場』(共編著)、  
コリア研究叢書1〜3(共編著)などがある。

### 成田 千尋 (なりたちひろ) (第5章)

日本学術振興会特別研究員 PD。専門は、沖縄返還を中心とした東アジア国際関係史。  
単著として、『沖縄返還と東アジア冷戦体制——琉球／沖縄の帰属・基地問題の変容』  
(人文書院、2020年)、共著として、「日韓関係と APACL 琉球代表参加問題」(吉澤文  
寿編著『歴史認識から見た戦後日韓関係——「1965年体制」の歴史学・政治学的考察』  
社会評論社、2019年)などがある。

### 福岡 正章 (ふくおか まさあき) (第6章)

同志社大学経済学部 教授。専門は、朝鮮近現代経済史。  
主な論著として、「1930年代の朝鮮における衣類調達について」(『経済学論叢』72巻1  
号、2020年8月)、「朝鮮における繊維製品取引の一特徴——繊維専門商社と卸売商を  
中心に——」(『歴史と経済』243号、2019年4月)、「韓国衣類産業の輸出産業化」(堀  
和生編『東アジア高度成長の歴史的起源』京都大学学術出版会、2016年)などがある。

### 宋炳卷 (ソンビョングォン、송병권) (第7章)

韓国・尚志大学校アジア国際関係学科 副教授。専門は、韓国近現代史・東アジア国際関係史。

単著として、『東アジア地域主義と韓日米関係』(クレイン、2015年)、共著として、「崔虎鎮の韓国經濟史研究と東洋社会論」(松田利彦編『植民地帝国日本における知と権力』思文閣出版、2019年)、論文として、「보편을 향한 폭력? -총력전 체제하 미일 인종주의와 삼중폭력 구조」(『東方學志』188号、2019年9月)などがある。

### 洪宗郁 (ホンジョンウク、홍종욱) (第8章)

韓国・ソウル大学校人文学研究院 副教授。専門は、朝鮮近現代史。

主な論著として、「북한 역사학 형성에 소련 역사학이 미친 영향」(『인문논총』77卷3号、2020年8月)、「普成専門学校から金日成綜合大学へ——植民地知識人・金洸鎮の生涯と經濟史研究」(松田利彦編『植民地帝国日本における知と権力』思文閣出版、2019年)、「戦時期朝鮮における思想犯統制と大和塾」(『韓国朝鮮文化研究』16号、2017年3月)などがある。

### ◎翻訳者

### 吉川 絢子 (よしかわ あやこ) (第2章担当)

佛敎大学 非常勤講師。専門は朝鮮近代史。

主な論文として、「植民地朝鮮の離婚請求訴訟と「慣習」——1911年～1923年、京城地方法院判決の分析を中心に」(『年報朝鮮學』22号、2019年12月)、「근대 초기 한국의 민법학 수용과 관사에 대한 영향 -1900-1910년대 이혼법을 중심으로-」(『法史學研究』46号、2012年10月)、「植民地朝鮮における離婚訴訟と朝鮮民事令——一九一〇年代を中心に」(『史林』94卷5号、2011年9月)などがある。